

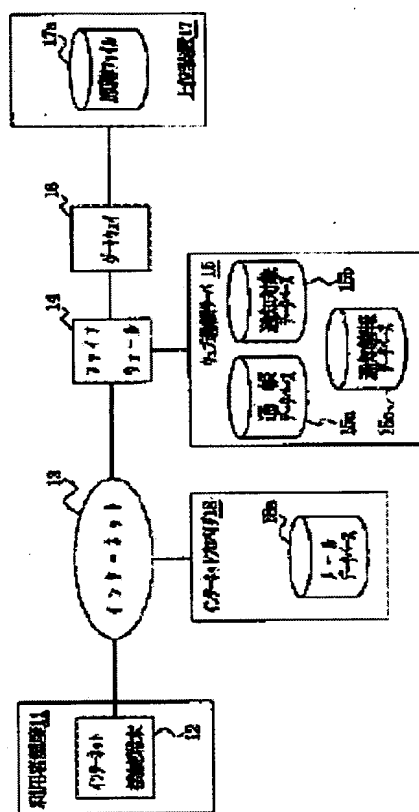
TRANSACTION DETAIL MANAGEMENT SYSTEM

Patent number: JP2002342584
Publication date: 2002-11-29
Inventor: MORI MASAHITO
Applicant: OKI ELECTRIC IND CO LTD
Classification:
 - international: G06F17/60; G07D9/00
 - european:
Application number: JP20010149386 20010518
Priority number(s): JP20010149386 20010518

Report a data error here

Abstract of JP2002342584

PROBLEM TO BE SOLVED: To not only enable a user to confirm transaction details without visiting a financial institution, but also automatically notify the user of the generation of a transaction and the prediction of a scheduled transaction. **SOLUTION:** A system has a storage means which stores the transaction details of the financial institution user, a communication means which communicates the host device 17 of the financial institution and also communicates with a user terminal 12 through the Internet 13, a transaction detail managing means which accesses the host device 17 to update and manage the transaction details, and a notice means which extracts a transaction of an item complying with a request from the user terminal 12 from the transaction details and informs the user 11 of the transaction.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開 2002-342584

(P 2002-342584A)

(43) 公開日 平成14年11月29日 (2002. 11. 29)

(51) Int. Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 17/60	2 3 4 2 3 2 5 0 2	G 0 6 F 17/60	2 3 4 K 3E040 2 3 2 5 0 2
G 0 7 D 9/00	4 5 1	G 0 7 D 9/00	4 5 1 A

審査請求 未請求 請求項の数 3 2 O L

(全 3 5 頁)

(21) 出願番号 特願2001-149386 (P2001-149386)

(22) 出願日 平成13年5月18日 (2001. 5. 18)

(71) 出願人 000000295

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72) 発明者 守 雅人

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会社内

(74) 代理人 100116207

弁理士 青木 俊明 (外2名)

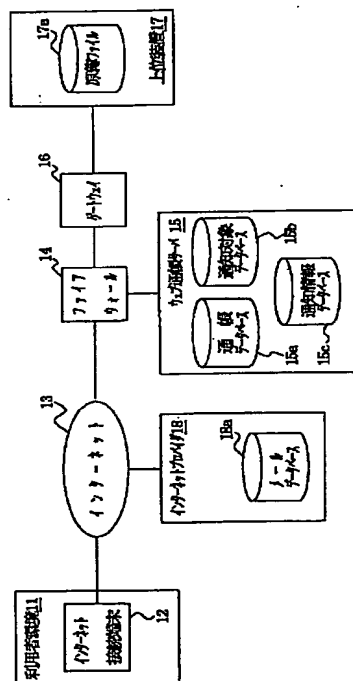
F ターム (参考) 3E040 CA14 FJ04 FJ05 FK05

(54) 【発明の名称】 取引明細管理システム

(57) 【要約】

【課題】 利用者が金融機関に出向くことなく、取引明細を確認することができるだけでなく、取引の発生や予定されている取引の予告を利用者に自動的に通知することができる取引明細管理システムを提供するようにする。

【解決手段】 金融機関利用者の取引明細を格納する記憶手段と、前記金融機関の上位装置 17 と通信するとともに、インターネット 13 を経由して利用者端末 12 と通信する通信手段と、前記上位装置 17 にアクセスして、前記取引明細を更新及び管理する取引明細管理手段と、前記利用者端末 12 からの要求に対応した項目の取引を前記取引明細から抽出して利用者 11 に通知する通知手段とを有する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 (a) 金融機関の利用者の取引明細を格納する記憶手段と、(b) 前記金融機関の上位装置と通信するとともに、インターネットを経由して利用者端末と通信する通信手段と、(c) 前記上位装置にアクセスして、前記取引明細を更新及び管理する取引明細管理手段と、(d) 前記利用者端末からの要求に対応した項目の取引を前記取引明細から抽出して利用者に通知する通知手段とを有することを特徴とする取引明細管理システム。

【請求項 2】 前記通知手段は、あらかじめ設定されたタイミングで利用者に通知する請求項 1 に記載の取引明細管理システム。

【請求項 3】 前記通知手段は、口座からの引落金額、口座の残高又は引落日を利用者に通知する請求項 1 に記載の取引明細管理システム。

【請求項 4】 前記引落日は、金融機関の休日に対応する時に、該休日の翌日あるいは前日となるように設定される請求項 3 に記載の取引明細管理システム。

【請求項 5】 前記記憶手段は、通知履歴を前記利用者端末から閲覧できるような形態で格納する請求項 1～4 のいずれか 1 項に記載の取引明細管理システム。

【請求項 6】 前記通知手段は、前記取引の発生を予告して利用者に通知する請求項 1～5 のいずれか 1 項に記載の取引明細管理システム。

【請求項 7】 前記通知手段は、前記通知履歴も共に利用者に通知する請求項 6 に記載の取引明細管理システム。

【請求項 8】 前記取引は、自動検索によって設定される請求項 6 に記載の取引明細管理システム。

【請求項 9】 前記通知手段は、口座からの引落金額、口座の残高又は引落日が予告日に対応して仮に作成する請求項 6 に記載の取引明細管理システム。

【請求項 10】 引落予定の項目が識別できるような形態で、前記利用者端末の表示画面に表示されるように前記取引明細を編集する編集手段を有する請求項 1～9 のいずれか 1 項に記載の取引明細管理システム。

【請求項 11】 前記編集手段は、前記利用者端末からの要求に対応した形態に前記取引明細を編集する請求項 10 に記載の取引明細管理システム。

【請求項 12】 前記編集手段は、グラフを編集する請求項 11 に記載の取引明細管理システム。

【請求項 13】 前記編集手段は、前記利用者端末からの要求を入力するためのボタンが表示画面に表示されるように前記取引明細を編集する請求項 10～12 のいずれか 1 項に記載の取引明細管理システム。

【請求項 14】 前記取引明細管理手段は、前記利用者端末からの要求に応じて振込を実行する請求項 1～13 のいずれか 1 項に記載の取引明細管理システム。

【請求項 15】 前記取引明細管理手段は、振込履歴に

基づいて振込を実行する請求項 14 に記載の取引明細管理システム。

【請求項 16】 前記通知手段は、電子メール、ファクス又は電話によって利用者に通知する請求項 1～15 のいずれか 1 項に記載の取引明細管理システム。

【請求項 17】 (a) 取引明細を管理するためにコンピュータを、(b) 金融機関の利用者の取引明細を格納する記憶手段、(c) 前記金融機関の上位装置と通信するとともに、インターネットを経由して利用者端末と通信する通信手段、(d) 前記上位装置にアクセスして、前記取引明細を更新及び管理する取引明細管理手段、及び、(e) 前記利用者端末からの要求に対応した項目の取引を前記取引明細から抽出して利用者に通知する通知手段として機能させる取引明細管理プログラム。

【請求項 18】 前記通知手段は、あらかじめ設定されたタイミングで利用者に通知する請求項 17 に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項 19】 前記通知手段は、口座からの引落金額、口座の残高又は引落日を利用者に通知する請求項 1 に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項 20】 前記引落日は、金融機関の休日に対応する時に、該休日の翌日あるいは前日となるように設定される請求項 19 に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項 21】 前記記憶手段は、通知履歴を前記利用者端末から閲覧できるような形態で格納する請求項 17～20 のいずれか 1 項に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項 22】 前記通知手段は、前記取引の発生を予告して利用者に通知する請求項 17～21 のいずれか 1 項に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項 23】 前記通知手段は、前記通知履歴も共に利用者に通知する請求項 22 に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項 24】 前記取引は、自動検索によって設定される請求項 22 に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項 25】 前記通知手段は、口座からの引落金額、口座の残高又は引落日が予告日に対応して仮に作成する請求項 22 に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項 26】 前記コンピュータは、引落予定の項目が識別できるような形態で、前記利用者端末の表示画面に表示されるように前記取引明細を編集する編集手段としても機能する請求項 17～25 のいずれか 1 項に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項 27】 前記編集手段は、前記利用者端末からの要求に対応した形態に前記取引明細を編集する請求項 26 に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項 28】 前記編集手段は、グラフを編集する請求項 27 に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項 29】 前記編集手段は、前記利用者端末からの要求を入力するためのボタンが表示画面に表示される

ように前記取引明細を編集する請求項26～28のいずれか1項に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項30】 前記取引明細管理手段は、前記利用者端末からの要求に応じて振込を実行する請求項17～29のいずれか1項に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項31】 前記取引明細管理手段は、振込履歴に基づいて振込を実行する請求項30に記載の取引明細管理プログラム。

【請求項32】 前記通知手段は、電子メール、ファクス又は電話によって利用者に通知する請求項17～31のいずれか1項に記載の取引明細管理プログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、取引明細管理システム及びプログラムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来、銀行、信用金庫等の金融機関においては、利用者が金融機関に新規に取引を申し込むと、自己の口座が開設されて通帳が交付される。そして、利用者は口座振替、振込、入金、出金等の取引の度に取引履歴を取引明細として通帳に記帳し、その内容を確認するようになっている。

【0003】また、近年においては、通帳に記帳することなく、キャッシュカード等のカードを使用した取引である無通帳取引が増加している。また、口座振替、振込、自動引落し等の複雑な取引も増加している。そのため、利用者は、手元にある通帳に記帳された内容からではすべての取引明細を確認することができず、定期的に金融機関に出向き、窓口で通帳記帳依頼をしたりATMで通帳記帳処理を行ったりすることによって、最新の取引明細を時系列（日付順）に通帳に記帳して取引明細の内容を確認している。

【0004】また、取引明細を確認した後に、引落しに対する資金準備や振込実行などを利用者自身で個別に行っている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、前記従来のシステムにおいては、最新の取引明細を確認するためには、金融機関に出向いて通帳記帳処理を行う必要がある。このため、取引明細を確認するために手間がかかるとともに、金融機関に出向くための時間や交通費が必要になってしまう。

【0006】また、取引明細は、取引の発生順に時系列的に通帳に記帳されるので、取引明細の特定の項目について確認する場合、利用者が前記特定の項目についての取引金額等を取引明細からそれぞれ抽出して集計する必要がある。したがって、取引金額の集計、別に管理している見込み取引との照合である消込み等を利用者自身が手作業で行わなければならないので、手間がかかってしまう。

【0007】そして、取引明細によって、振込等の取引が実行されたか否かを確認したり、次の取引の予定や金額を確認したりする場合が多い。この場合も、特定の取引の履歴や次の取引の予定の確認を利用者自身が手作業で照合しなければならないので、手間がかかってしまう。

【0008】本発明は、前記従来の問題点を解決して、利用者が金融機関に出向くことなく、取引明細を確認することができるだけでなく、取引の発生や予定されている取引の予告を利用者に自動的に通知することができる取引明細管理システムを提供することを目的とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】そのために、本発明の取引明細管理システムにおいては、金融機関の利用者の取引明細を格納する記憶手段と、前記金融機関の上位装置と通信するとともに、インターネットを経由して利用者端末と通信する通信手段と、前記上位装置にアクセスして、前記取引明細を更新及び管理する取引明細管理手段と、前記利用者端末からの要求に対応した項目の取引を前記取引明細から抽出して利用者に通知する通知手段とを有する。

【0010】本発明の他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記通知手段は、あらかじめ設定されたタイミングで利用者に通知する。

【0011】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記通知手段は、口座からの引落金額、口座の残高又は引落日を利用者に通知する。

【0012】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記引落日は、金融機関の休日に対応する時に、該休日の翌日あるいは前日となるように設定される。

【0013】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記記憶手段は、通知履歴を前記利用者端末から閲覧できるような形態で格納する。

【0014】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記通知手段は、前記取引の発生を予告して利用者に通知する。

【0015】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記通知手段は、前記通知履歴も共に利用者に通知する。

【0016】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記取引は、自動検索によって設定される。

【0017】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記通知手段は、口座からの引落金額、口座の残高又は引落日が予告日に対応して仮に作成する。

【0018】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、引落予定の項目が識別できるような形態で、前記利用者端末の表示画面に表示されるように

前記取引明細を編集する編集手段を有する。

【0019】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記編集手段は、前記利用者端末からの要求に対応した形態に前記取引明細を編集する。

【0020】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記編集手段は、グラフを編集する。

【0021】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記編集手段は、前記利用者端末からの要求を入力するためのボタンが表示画面に表示されるように前記取引明細を編集する。

【0022】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記取引明細管理手段は、前記利用者端末からの要求に応じて振込を実行する。

【0023】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記取引明細管理手段は、振込履歴に基づいて振込を実行する。

【0024】本発明の更に他の取引明細管理システムにおいては、さらに、前記通知手段は、電子メール、ファクス又は電話によって利用者に通知する。

【0025】本発明の取引明細管理プログラムにおいては、取引明細を管理するためにコンピュータを、金融機関の利用者の取引明細を格納する記憶手段、前記金融機関の上位装置と通信するとともに、インターネットを経由して利用者端末と通信する通信手段、前記上位装置にアクセスして、前記取引明細を更新及び管理する取引明細管理手段、及び、前記利用者端末からの要求に対応した項目の取引を前記取引明細から抽出して利用者に通知する通知手段として機能させる。

【0026】本発明の他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記通知手段は、あらかじめ設定されたタイミングで利用者に通知する。

【0027】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記通知手段は、口座からの引落金額、口座の残高又は引落日を利用者に通知する。

【0028】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記引落日は、金融機関の休日に対応する時に、該休日の翌日あるいは前日となるように設定される。

【0029】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記記憶手段は、通知履歴を前記利用者端末から閲覧できるような形態で格納する。

【0030】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記通知手段は、前記取引の発生を予告して利用者に通知する。

【0031】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記通知手段は、前記通知履歴も共に利用者に通知する。

【0032】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記取引は、自動検索によって設

定される。

【0033】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記通知手段は、口座からの引落金額、口座の残高又は引落日が予告日に対応して仮に作成する。

【0034】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記コンピュータは、引落予定の項目が識別できるような形態で、前記利用者端末の表示画面に表示されるように前記取引明細を編集する編集手段としても機能する。

【0035】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記編集手段は、前記利用者端末からの要求に対応した形態に前記取引明細を編集する。

【0036】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記編集手段は、グラフを編集する。

【0037】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記編集手段は、前記利用者端末からの要求を入力するためのボタンが表示画面に表示されるように前記取引明細を編集する。

【0038】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記取引明細管理手段は、前記利用者端末からの要求に応じて振込を実行する。

【0039】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記取引明細管理手段は、振込履歴に基づいて振込を実行する。

【0040】本発明の更に他の取引明細管理プログラムにおいては、さらに、前記通知手段は、電子メール、ファクス又は電話によって利用者に通知する。

【0041】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について図面を参照しながら詳細に説明する。

【0042】図1は本発明の第1の実施の形態における取引明細管理システムの概略図、図2は本発明の第1の実施の形態における通帳データベースの管理ファイルイメージの例を示す図、図3は本発明の第1の実施の形態における通帳データベースの出力イメージの例を示す図である。

【0043】図において、11は利用者の家庭、事務所等の利用者環境、12は該利用者環境11に配設された演算手段、記憶手段、キーボード、マウス等の入力手段、CRT、液晶ディスプレイ等の表示手段、通信インターフェイス等を備える利用者端末としてのインターネット接続端末である。該インターネット接続端末12は、例えば、パーソナルコンピュータ、携帯端末、デジタルテレビ、ゲーム機等であるが、いかなるものであってもよい。また、13はインターネット、14はファイアウォール、15は取引明細管理システムとしてのウェブ通帳サーバである。なお、該ウェブ通帳サーバ15は、記憶手段としての通帳データベース15a、通知対

象データベース 15b 及び通知情報データベース 15c を有する。さらに、16 はゲートウェイ、17 は原簿ファイル 17a を有する金融機関の上位装置である。

【0044】近年、家庭、事務所等へのインターネット 13 の普及が目覚ましく、インターネット 13 を経由して各種情報照会を簡単に行うことができる環境が整っている。本実施の形態においては、その点に着目し、通帳自体をウェブ (Web)、すなわち、インターネット 13 上に移行し、取引明細をデジタルデータとして取り扱い、取引明細における取引をチェックし、該取引の発生を利用者に通知する取引明細管理システムを提供する。ここで、前記取引は、振込、預入、引落等の金融上の取引である。

【0045】そして、前記ウェブ通帳サーバ 15 は、演算手段、記憶手段、通信インターフェイス等を備え、インターネット 13 に通信可能に前記上位装置 17 に接続されたコンピュータとしてのウェブサーバであり、取引明細管理システムとして機能する。ここで、取引明細管理システムとしてのウェブ通帳サーバ 15 は、金融機関の利用者の取引明細を格納する記憶手段としての通帳データベース 15a、利用者に通知すべき対象としての取引に関する情報を格納する通知対象データベース 15b、及び、利用者に対する通知に関する情報を格納する通知情報データベース 15c を有する。

【0046】さらに、前記ウェブ通帳サーバ 15 は、金融機関の前記上位装置 17 と通信するとともに、インターネット 13 を経由してインターネット接続端末 12 と通信する通信手段と、前記上位装置 17 にアクセスして、前記取引明細を更新及び管理する取引明細管理手段と、前記インターネット接続端末 12 からの要求に対応した項目の取引を前記取引明細から抽出して利用者に通知する通知手段とを有するものである。

【0047】なお、前記取引明細管理手段は、通帳データベース 15a に格納された利用者の取引明細をリアルタイムに、周期的に、又は、利用者が前記ウェブ通帳サーバ 15 にアクセスする度に、更新して管理する。ここで、前記上位装置 17 は、銀行、信用金庫、郵便局等の金融機関に配設されたホストコンピュータと通称されるコンピュータであり、前記金融機関における取引を統括的に制御し、該取引に関する記録を記憶手段としての原簿ファイル 17a に格納する。

【0048】また、前記ウェブ通帳サーバ 15 の通帳データベース 15a には、取引明細以外に管理情報として、口座情報、認証情報 (暗証番号、アイリス、指紋等の個人認証情報、又は、電子署名等 (以下「暗証番号」と総称する。))、利用者情報、その他設定情報等が保持され、図 2 に示されるように、前記取引明細と関連付けられて管理されている。そして、図 3 に示されるように、種々の形態にまとめられて出力され、インターネット接続端末 12 の表示手段の表示画面に表示される。

【0049】ここで、取引明細については、ウェブ通帳サーバ 15 で管理せずに、金融機関の上位装置 17 の原簿ファイル 17a で管理するようにしてもよい。この場合、前記ウェブ通帳サーバ 15 で管理している管理情報に基づいて、必要に応じて上位装置 17 の原簿ファイル 17a にアクセスして、該原簿ファイル 17a に格納されている取引明細情報を取得するようにする。

【0050】なお、本実施の形態においては、ウェブ通帳サーバ 15 が取引明細を格納して管理する例について説明する。

【0051】そして、インターネット接続端末 12 の表示手段には、基本的にすべての取引明細の項目が表示されるようになっているが、ある特定の項目 (例えば、振込入金、引落としデータ等) だけを確認したい場合は、摘要項目を指定した絞込み表示を実施することができるようになっている。

【0052】また、本実施の形態の取引明細管理システムにおいては、これらの機能とは別に、取引明細の摘要をキーとしてその利用用途を事前に登録し、電子メールや電話及びファックスで利用者に通知することができる機能を付加することによって、新たなサービスとして取引通知サービスを提供することができる。この場合、ウェブ通帳サーバ 15 に取引通知機能と通知対象情報の管理・実行機能とを付加する。

【0053】なお、本実施の形態においては、実現する取引通知サービスを有償サービスとして提供することによって、金融機関の手数料収入の強化に役立てることができる。そして、有償サービスとする場合は、利用時又は利用契約時に利用料金、該利用料金の決済方法、例えば、口座引落とし、決済タイミング等を表示することが望ましい。

【0054】次に、通知対象を登録する動作について説明する。

【0055】図 4 は本発明の第 1 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 1 の図、図 5 は本発明の第 1 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 2 の図、図 6 は本発明の第 1 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 3 の図、図 7 は本発明の第 1 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 4 の図、図 8 は本発明の第 1 の実施の形態における取引明細管理システムの動作を示す図である。

【0056】まず、利用者はインターネット接続端末 12 を利用してインターネット 13 に接続し、ファイアウォール 14 を介してウェブ通帳サーバ 15 に接続する。そして、該ウェブ通帳サーバ 15 に接続した後、図 4 に示されるようなウェブとしての画面が初期表示画面として表示されるので、口座番号あるいは ID 番号、会員番号 (以降、口座番号と総称) 及び暗証番号を入力して送

信する。また、有償サービスとして取り扱う場合は、必要に応じて利用料金や該利用料金の決済方法、決済タイミング等の案内が表示される。

【0057】続いて、前記ウェブ通帳サーバ15は、入力された口座番号及び暗証番号をチェックし、承認することができた場合は、口座番号に基づいて取引明細を検索し、取引明細情報を読み込む。また、承認することができなかった場合は、利用者にエラー通知を行い、処理を中止する。

【0058】次に、前記ウェブ通帳サーバ15は取引明細のデフォルトの表示形式を確認し、すべての取引明細を表示するか、指定した摘要項目を表示するかをチェックする。そして、すべての取引明細を表示する場合は、すべての取引明細を時系列に抽出して表示する。指定した摘要項目を表示する場合は指定の摘要項目を抽出（入金だけ、出金だけ、入金及び出金等の表示条件を含んで抽出）し、図5に示されるような取引明細を表示する。

【0059】そして、取引明細の表示画面又は各種設定画面において実績通知設定のメニューが利用者によって選択されると、図6に示されるような通知設定画面が表示される。なお、通知を希望できる設定メニューとしては、「（振込や給与、賞与等）預入通知（対象の摘要項目等を登録）」、「指定先振込預入通知（振込者、金額等を登録）」、「残高設定額以下通知（ガイド残高等を登録）」、「引落し不能通知（対象の摘要項目等を登録）」等が可能である。また、通知方法としては、登録された通知先への電子メールによる通知、電話による音声合成通知、ファックスによる通知から選択することができる。

【0060】続いて、設定画面から各種条件を入力し、通知のタイミング（発生の都度通知、まとめ通知（日ごと（日締め）、月末、月初め等））、通知諸情報（通知方法（電子メール、電話、ファックス）と通知先情報（電子メールアドレス、電話番号、ファックス番号））を登録する。

【0061】ここで、通知諸情報変更のボタンを押すと、図7に示されるような通知先登録を行う設定画面が表示されるので、通知先を登録することができる。

【0062】また、通知を有償サービスとして提供する場合は、手数料、決済方法、決済日等を合わせて表示し、確認を促す。そして、ウェブ通帳サーバ15は設定情報を受け付け、通知対象データベース15b（又は通帳データベース15aの該当する口座情報の管理部）に登録する。さらに、追記設定した内容を必要に応じて上位装置17に転送して登録する。また、登録された通知先宛てに登録されたことを電子メール、電話による音声合成又はファックスによって通知する。

【0063】次に、諸情報を利用者に通知する動作について説明する。

【0064】この場合、上位装置17は適宜ウェブ通帳

サーバ15に取引明細及び引落し不能情報等を通知する。前記ウェブ通帳サーバ15は、設定された通知対象情報に基づいて、受信した取引明細を逐次チェックする。

【0065】そして、通知対象が発生した場合、ウェブ通帳サーバ15は、通知情報データベース15cに引落し不能情報を含む取引明細を送信（通帳データベース15aの取引明細に通知要の識別子を付与する対応でもよい。）し、通知対象データベース15bの設定ファイルに登録されている通知タイミングを確認する。なお、通知タイミングは通知を希望できる設定メニュー毎に設定することが可能である。例えば、引落し不能のみ即時通知の扱いにすることなどが可能である。

【0066】続いて、ウェブ通帳サーバ15は、通知タイミングに従って、通知情報データベース15cに格納されている取引明細の通知を希望する利用者に、電子メール、電話による音声合成又はファックスによって通知する。

【0067】次に、ウェブ通帳サーバ15は通知内容を保管し、取引履歴を管理する。（利用者は、後日取引履歴を照会することができる。）なお、ウェブ通帳サーバ15は、必要に応じて有償サービス料金を定期的に集計し、利用者に請求明細を通知する。また、「預入通知」、「指定先振込預入通知」、「残高設定額以下通知」、「引落し不能通知」等は、取引の発生を上位装置17が検知し、ウェブ通帳サーバ15を経由して利用者に通知する。なお、本実施の形態においては、上位装置17が通知対象データベース15bを有し、逐次チェックし、通知対象発生時に直接利用者宛てに通知してもよく、さらに、通知要の取引発生時に個別にウェブ通帳サーバ15を経由して該当する通知情報を送信するようにしてもよい。

【0068】このように、本実施の形態においては、利用者は取引を通知情報によって確認することができるので、通帳の取引明細を自分で確認する手間を省くことができ、確認処理の効率化を向上させることができる。

【0069】また、残高が低下したことが通知されるので、引落し不能を回避することができる。

【0070】さらに、引落し不能が発生した時にも通知されるので、当日に再度引落しが行われる取引の場合は、引落し不能を回避することができる。また、当日に再度引落しが行われない場合であっても、利用者は引落し先に即座に連絡することができる。したがって、延滞金等を最小限にすることができ、利用者の決済に関する信用の低下を最小限にすることができる。

【0071】また、金融機関は、従来の取引明細管理にインテリジェンシー機能を盛り込んだサービスを提供することができるようになるとともに、安心した決済環境を提供することができるので、利用者サービスを向上させることができ、金融機関の利用者を多く確保すること

ができる。

【0072】そして、取引通知を有償サービスとして提供することによって、金融機関の手数料収入を強化することができる。

【0073】次に、本発明の第2の実施の形態について説明する。なお、前記第1の実施の形態と同じ構成を有するもの及び同じ動作については、その説明を省略する。

【0074】図9は本発明の第2の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第1の図、図10は本発明の第2の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第2の図、図11は本発明の第2の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第3の図、図12は本発明の第2の実施の形態における取引明細管理システムの動作を示すフローチャートである。

【0075】前記第1の実施の形態において、取引明細管理システムは、取引明細又は原簿の資金移動実績、例えば、振込入金の発生に関する通知サービス、すなわち、事後通知サービスを提供する。ところが、引落し等の予定については事後の通知では不具合（引落し不能等）が発生し、その発生による後処理、例えば、引落し先への連絡、及び後日の振込対応等を伴う場合もあり、手間がかかってしまう。

【0076】そこで、本実施の形態においては、予告通知を行うことができるようになっている。なお、本実施の形態における構造については、前記第1の実施の形態と同様であるので図1を援用して説明する。

【0077】この場合、予告通知情報を管理するファイル（30）を設け、予告通知情報を設定する機能を搭載する。そして、設定された予告通知情報は、画面上で一覧表示することができ、確認、追加、変更、削除等を行うことができるようになっている。また、前記第1の実施の形態と同様に通知先情報を設定して管理する機能と連携する機能も搭載する。そして、機能メニューは取引明細画面等に追加し、ボタンを選択することによって処理を行うことができる。

【0078】また、動作においては、取引明細に「予告通知設定」、「通知先」、「予告通知一覧」のメニュー（40）を用意したものを例に説明する。本実施の形態における動作は、通知が必須である場合について説明されているが、予告通知設定画面に通知要区分、例えば、残高不足時のみ通知、全部通知、通知一時停止等の選択肢を設け、例えば、「残高不足時のみ通知」を選択することによって、残高が閾（しきい）値以上存在する場合には通知をしないようにすることもできる。

【0079】次に、予告通知を取引明細から直接設定する動作について説明する。

【0080】まず、図9に示されるような取引明細画面

を表示し、利用者は、予告通知管理の対象とする取引の明細行を選択し、予告通知設定ボタンを押下する。また、個別の明細行を選択せずに、予告通知設定ボタンを押下してもよい。続いて、図11に示されるような予告通知設定画面が表示されるので、画面に従って情報を設定する。

【0081】そして、設定項目は、識別名称（手入力、あるいはプルダウン等のメニューから選択）、閾値としての必要残高（手数料を含む金額）、予定日（毎月の定例日又は特定日を選択し、日情報または月日情報を入力）、予定日が休日時の口座振替日（直前営業日、翌営業日を設定）、通知実行日（予定日の特定日数前を指定）等である。また、別の画面で設定された通知方法及び通知先情報も前記設定画面に自動表示される。ここで、通知諸情報変更ボタンを押下すると、通知方法、通知先情報を変更することができる。

【0082】そして、前述された処理において取引明細画面で明細行を選択し、予告通知設定ボタンを押下した場合は、識別名称、必要残高（閾値）の内容が、予定日については該当する明細行の内容が自動転記される。なお、識別名称として転記されるものは摘要である。続いて、利用者は通知諸情報の内容を確認し、必要に応じて内容を修正する。また、その他の未設定項目を入力することができる。なお、取引明細上の摘要名称と識別名称とが合致する最近の履歴情報の指定日数分の自動検索の実行を指定したり、通知時に添付するコメントを付与したりすることもできる。

【0083】また、特定の明細行を選択せずに、予告通知設定ボタンを押下した場合は、すべての項目に文字や記号を入力する必要がある。そして、通知方法及び通知先情報に不備がある場合は、通知諸情報変更ボタンを押下し、該当する情報を修正する。修正が終了すると、予告通知設定画面に戻る。

【0084】次に、登録ボタンを押下すると、ウェブ通帳サーバ15は通知諸情報の有無を確認する。事前に通知先情報が設定されている場合は、取引明細画面に戻り、設定処理を完了する。また、通知先情報が設定されていない場合は、通知先設定画面が自動的に表示されるので、通知先情報を設定する。なお、設定内容は、電子メール、電話による音声合成、又はファックスであり、通知先情報は、電子メールの場合はメールアドレス、電話及びファックスの場合は電話及びファックス番号である。そして、通知先情報設定後、取引明細画面に戻り、設定処理を終了する。

【0085】次に、予告通知を予告通知一覧を確認した後に設定する動作について説明する。

【0086】まず、図9に示されるような取引明細画面が表示される。続いて、予告通知一覧ボタンを押下すると、図10に示されるような予告通知対象情報の一覧画面が表示されるので、その表示内容を確認する。なお、

自動予告通知一覧の表示項目は、識別名称、必要残高、実行日、通知方法等である。また、既設定内容の変更を行う場合は、該当する予告通知情報を選択し、変更ボタンを押下する。さらに、新規追加時は追加ボタンを押下する。そして、変更ボタン又は追加ボタンを押下することによって、図 11 に示されるような予告通知設定画面が表示される。なお、予告通知設定画面が表示された後の動作については、前述された動作と同様であるので説明を省略する。

【0087】次に、予告通知を実行する動作について図 12 の取引明細管理システムの動作を示すフローチャート図を参照しながら説明する。

【0088】この場合、ウェブ通帳サーバ 15 においては、定期的に、ウェブ通帳サーバ 15 で設定されている日時（月次、日次、設定更新時）に次回分の通知実行スケジュールを作成する。その後、作成日を更新し、管理するようになっている。

【0089】まず、ウェブ通帳サーバ 15 は、定例的に行われる予告通知実行スケジュール作成日を照合し、作成済であるか否かの確認を行う。そして、作成済である場合は、日々の予告通知実行スケジュールの確認動作を行い（ステップ S1）、未作成である場合は、設定された予告通知設定情報をチェックし、予告通知の予定日を確認する（ステップ S2）。

【0090】続いて、確認した予告通知の予定日が、土曜、日曜及び祝祭日等の休日に該当していないか否かを確認（ステップ S3）し、前記休日に該当する場合は設定されている予定日が休日時の口座振替日の扱いに従って予定日を変更する（ステップ S4）。続いて、予告通知実行スケジュール作成及び更新を行う（ステップ S5）。なお、スケジュールは、前述されたように、月末等に翌月分をまとめて作成するか、設定更新時に当月分（必要に応じて翌月分を含む。）を作成するかを選択することによって、日々の処理負荷を軽減するようにすることができる。

【0091】次に、日々のスケジュールチェック予定（例えば、毎朝等）に従って予告通知実行スケジュールを確認（ステップ S6）し、当日に予告通知対象がある場合は、その対象となるすべての指定口座を検索し、該当する口座の残高情報を読み込む（ステップ S7）。そして、残高と設定されている閾値とを比較（ステップ S8）し、閾値以上である場合は、引落し等がある旨の予告通知（識別名称、金額、予定日、残高等）を、設定されている通知方法、及び通知先の設定情報に基づいて行う（ステップ S9）。また、閾値未満である場合は、不足額を算出する（ステップ S10）。

【0092】次に、引落しがある旨、及び、該当する通知対象の処理に必要な資金が不足している旨の予告通知（識別名称、金額、予定日、残高）を、設定されている通知方法及び通知先の設定情報に基づいて行う（ステッ

プ S11）。なお、指定口座の検索及び残高確認、閾値と残高との比較、不足額の算出、引落し等の予定及び資金不足の通知は、当日に予告通知を実行する予のすべての対象口座について行われる。また、予告通知が複数である場合、予告通知を対象口座毎に分類し、その閾値を合算し、複数の予告通知をまとめた形態で前述された動作を実施してもよい。以上で、予告通知の実行動作は終了する。

【0093】このように、本実施の形態においては、引落し等の予定に対しての備忘対応を自動化することができるので、引落し不能等の不備を事前に回避することができる。

【0094】次に、本発明の第 3 の実施の形態について説明する。なお、前記第 1 及び第 2 の実施の形態と同じ構成を有するもの及び同じ動作については、その説明を省略する。

【0095】図 13 は本発明の第 3 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 1 の図、図 14 は本発明の第 3 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 2 の図、図 15 は本発明の第 3 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 3 の図、図 16 は本発明の第 3 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 4 の図である。

【0096】前記第 2 の実施の形態においては、引落し等の予定を予告通知として利用者自身が個別に設定するようになっている。ところが、人手による設定なので手間がかかり、設定漏れが発生してしまう恐れがある。

【0097】また、定例的な引落しは、明細上の照合項目を明確にし、その同一性、類似性を判断することによって系統的に抽出することができる。

【0098】そこで、本実施の形態においては、予告通知対象を自動抽出して登録することができるようになっている。なお、本実施の形態における構造については、前記第 1 の実施の形態と同様であるので図 1 を援用して説明する。

【0099】この場合、第 2 の実施の形態における機能に、特定期間の取引明細を抽出し、その明細の摘要項目、日付（休日前後時はその可能性がある日付を候補日付として認識することが可能）、金額（可変的要素大）等の項目を照合して、定例的な取引であるか否かの判断を行い、予告通知対象を自動抽出する自動検索機能と、その抽出結果を既設定情報と分類し、一覧管理して表示する機能が追加される。さらに、自動検索した予告通知対象を予告通知として登録するか否かを判断するために前記予告通知候補の履歴を検索して表示する機能も追加される。また、取引明細上に発生する予告通知の対象に成り得る新規の定期取引の情報を随時チェックし、その発生を通知する機能も追加することができる。

【0100】そして、動作については、予告通知対象の情報一覧画面及び予告通知設定画面に自動検索項目が追加された場合について説明する。なお、予告通知対象の情報一覧画面においては、自動検索項目の追加、挿入を考慮し、並べ替え機能が追加される。

【0101】次に、本実施の形態における動作について説明する。なお、動作については前記第2の実施の形態と同様であり、その追加機能について説明する。

【0102】まず、取引明細画面から図13に示されるような予告通知一覧画面又は図15に示されるような予告通知設定画面に移行する。その後、予告通知の対象の取引を自動的に検索したい場合、その画面に表示されている自動検索ボタンを押下すると、図14に示されるような設定外の自動予告通知検索画面が表示されるので、画面に表示されている指示に従って諸条件を設定する。そして、設定項目は、検索対象期間、仮の通知実行日等があり、それらを設定する。

【0103】また、今後定例的に引落し等が発生した場合にその発生を検知し、電子メール等の利用者が設定した通知の条件に従って通知を行うか否かを判断する自動検索及び通知を設定することができる。そして、設定が完了した後、ウェブ通帳サーバ15は自動抽出の処理を行い、図16に示されるような設定外の自動予告通知検索結果画面に自動検索結果が一覧表示される。

【0104】なお、自動予告通知検索結果は、図14に示される画面で設定された期間の取引明細の履歴を抽出し、摘要名、日付（休日による日付シフトも考慮して分析する。）、金額（可変要素大）等の情報から定期的な引落し等の明細であるか否かを判断し、その結果、定期的な引落し明細と判断された取引から仮の予告通知設定の情報を作成したものである。なお、閾値の作成においては、複数の履歴上の金額が同一でない場合は最大値を設定する。

【0105】続いて、利用者は画面に表示されている自動予告通知検索結果の内容を確認し、そのまま予告通知として登録するものを選択する。また、図16における画面においては、登録のチェックボタンを設け、該ボタンをチェックする例について説明している。

【0106】そして、予告通知として登録するものを選択した後、一括登録ボタンを押下すると、自動的に該当するデータが追加登録され、取引明細画面に戻る。また、通知先が設定されていない場合は、前述されたように、通知先登録画面が表示されるので、通知に関する諸情報を設定した後に、登録処理が行われて取引明細画面に戻る。

【0107】さらに、自動予告通知検索結果の内容を変更したい場合は、変更ボタンを押下する。そして、変更方法としては、自動予告通知検索結果画面（図16）に表示されている内容を直接変更する方法と、該当するデータが自動転記された予告通知設定画面（図15）に移

行する方法とがあり、後者は前記第2の実施の形態と同様に操作を行う。変更操作完了後に登録ボタンを押下すると、自動予告通知検索結果画面（図16）に戻る。なお、変更を行ったデータは登録対象として自動的に設定されている。

【0108】また、自動予告通知検索結果の内容を取引明細と照合して確認したい場合は、履歴確認ボタンを押下することによって、予告通知候補に係わる指定された期間の取引履歴が表示される。続いて、図示されない履歴画面を確認した上で、該当する予告通知候補を登録するか否かを、又は、変更するか否かを判断する。そして、履歴画面に削除ボタン、登録ボタン、予告通知内容変更ボタンを設け、履歴画面で設定することもできる。このようにして、設定が完了し、予告通知一覧に該当する選択データが追加される。

【0109】そして、該予告通知一覧（本登録分）においては、自動検索された予告通知が自動的に追加（挿入）されることによって、その表示順序の視認性が低下してしまうことがある。そこで、本実施の形態においては、並べ替えボタンが設けられているので、該並べ替えボタンを押下することによって、利用者の好み（例えば、名称順、予定日順、登録日順、金額順等）に予告通知の情報を並べ替える（昇順、降順共に可）こともできる。なお、予告通知の動作については、前記第2の実施の形態と同様であるので説明を省略する。

【0110】このように、本実施の形態においては、予告通知の設定において自動検索を行うことによって、登録対象の抽出、設定作業を自動化することができるので、入力する手間を軽減することができる。

【0111】また、定例的な引落し等を容易に把握することができるとともに、予告通知への登録漏れを最少化することができる。

【0112】次に、本発明の第4の実施の形態について説明する。なお、前記第1～3の実施の形態と同じ構成を有するもの及び同じ動作については、その説明を省略する。

【0113】図17は本発明の第4の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第1の図、図18は本発明の第4の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第2の図、図19は本発明の第4の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第3の図、図20は本発明の第4の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第4の図である。

【0114】前記第2及び第3の実施の形態においては、定例的に発生する引落し等の予定の通知を目的としている有償サービスが提供される。ところが、電子メール等の受信においては受信側も有料となる場合もあり、その場合は、利用者に通知を受信するための負担が発生

する。また、電子メール受信が煩わしいと感じる利用者もいる。

【0115】そこで、本実施の形態においては、引落し等の予定の通知を画面に表示し、その進捗（対応）を確認することができるようになっている。なお、本実施の形態における構造については、前記第1の実施の形態と同様であるので図1を援用して説明する。

【0116】この場合、引落し等の予定を管理するファイルを設け、引落し予定情報を設定する機能が搭載されている。そして、設定（登録）された引落し等の予定情報を画面上に一覧表示することができ、確認、追加、変更、削除等を行うことができる。また、引落し等の管理ファイルにおいては、決済管理を行うこともできる。さらに、前記第3の実施の形態と同様に、必要に応じて通知先情報を設定して管理する機能と連携する機能も搭載される。

【0117】そして、利用者の登録されている引落し等の予定件数を表示する機能を設け、利用者に分かりやすく情報提供する機能も設けられ、その表示する件数情報は未決済件数だけを表示したり、決済済と未決済の両方の件数を表示したり、全件件数を表示したりする設定を行うこともできる。

【0118】また、機能メニューは取引明細画面等に追加され、ボタンを選択することによって処理を行うことができる。そして、動作については、取引明細画面に、引落し予定一覧メニュー、引落し予定設定メニューが設けられ、それぞれの画面に引落し予定管理の共通事項を設定する共通設定メニューが設けられた場合について説明する。さらに、前記第3の実施の形態と同様に、図示されない自動検索の機能を追加することもできる。

【0119】次に、引落し等の予定情報を取引明細から直接設定する動作について説明する。

【0120】まず、図17に示されるような取引明細画面が表示されるので、引落し等の予定の通知の対象となる（設定を行いたい）取引明細行を選択し、引落し予定設定ボタンを押下する。なお、個別の明細行を選択せずに、引落し予定設定ボタンを押下してもよい。続いて、図19に示されるような引落し予定設定画面が表示されるので、画面に従って情報を設定する。

【0121】この場合、設定項目は、識別名称（手入力、あるいはプルダウン等のメニューから選択）、摘要名称（取引明細の摘要欄で表示されている本来の名称：引落し等の自動実行済及び未済を判断する時の照合基準となる。）、必要残高（閾値）、予定日（毎月の定例日又は特定日を選択し、日情報、月日情報を入力）、予定日休日時の口座振替日（直前営業日、翌営業日を設定）等があり、また、引落し完了通知の要否を設定することもできる。

【0122】次に、引落し完了通知が必要であると選択した場合は、前記第1の実施の形態と同様に通知先設定

画面（図7）で設定された通知方法及び通知先情報も引落し予定設定画面に自動表示される。また、前述された処理において、取引明細画面で特定明細行を選択し、引落し予定設定ボタンを押下した場合は、前記明細行の識別名称、必要残高（閾値）、予定日の内容が自動転記される。そして、識別名称、及び摘要名称として転記されるものは明細上の摘要である。

【0123】続いて、利用者は内容を確認し、必要に応じて内容を修正する。また、その他の未設定項目を入力する。また、特定の明細行を設定せずに、引落し予定設定ボタンを押下した場合は、すべての項目を入力する。なお、通知方法及び通知先情報に不備がある場合は、通知諸情報変更ボタンを押下し、該当する情報を修正する。続いて、修正が完了した後は、引落し予定設定画面に戻る。そして、登録ボタンを押下すると登録処理が行われる。

【0124】次に、登録ボタンを押下した後、引落し完了通知の要否の設定において、必要である（「する」）を選択した場合、ウェブサーバ15は通知諸情報の有無を確認する。そして、事前に通知先情報が設定されている場合は、取引明細画面に戻り、共通設定設定処理を完了する。また、通知先情報が設定されていない場合は、通知先設定画面が自動的に表示されるので、通知先情報を設定する。なお、設定内容は、電子メール、電話による音声合成、又はファックスであり、通知先情報は、電子メールの場合は電子メールアドレス、電話及びファックスの場合は電話及びファックス番号である。そして、通知先情報設定後、取引明細画面に戻り、通知情報設定処理を終了する。

【0125】また、画面の共通設定ボタンを押下すると、予定の情報管理における共通項目の設定画面が表示されるので、画面に従って情報を設定する。なお、設定項目は、自動検索及び通知（本機能で設定されているもの以外で新規に定例的に発生していると思われる取引明細を随時分析し、その対象を抽出して通知する機能：前記第3の実施の形態と同様の機能）の要否、取引明細画面への件数表示の方法（未済のみ表示、済及び未済区分表示、全件表示、表示しない等の設定が可）の選択、未済分（実行日超過）発生時の通知の要否等がある。続いて、利用者は表示された内容を確認し、未設定項目を入力する。

【0126】次に、登録ボタンを押下した後、未済分発生（実行日超過）時の通知の設定において、必要である（「する」）を選択した場合、ウェブ通知サーバ15は通知諸情報の有無を確認する。そして、事前に通知先情報が設定されている場合は、取引明細画面に戻り、共通設定処理を完了する。また、通知先情報が設定されていない場合は、通知先設定画面が自動的に表示されるので、通知先情報を設定する。なお、設定内容は、電子メール、電話による音声合成、又はファックスであり、通

知先情報は、電子メールの場合は電子メールアドレス、電話及びファックスの場合は電話及びファックス番号である。そして、設定後、取引明細画面に戻り、設定処理を終了する。

【0127】次に、引落し予定一覧を確認した後に引落し予定を設定する動作について説明する。

【0128】まず、図17に示されるような取引明細画面が表示されるので、利用者が引落し予定一覧ボタンを押下すると、図18に示されるような引落し予定対象情報一覧画面が表示される。続いて、引落し予定対象情報一覧画面の内容を確認する。

【0129】なお、引落し予定通知一覧における表示項目は、識別名称、必要残高、実行日、済／未済のチェック欄等がある。また、済及び未済のチェック欄は、利用者の入力による設定や、該当する取引明細の引落し実行を検知し、済フラグを自動設定することができる。

【0130】そして、既設定内容の変更を行う場合は、該当する引落し予定情報を選択し、変更ボタンを押下する。また、新規追加時には追加ボタンを押下する。このように、変更ボタン又は追加ボタンを押下することによって、引落し予定設定画面に移行する。なお、引落し予定設定画面が表示された後の動作については、前述された動作と同様であるので説明を省略する。

【0131】次に、照会及び通知の動作について説明する。

【0132】まず、図17に示されるような取引明細画面が表示される。このとき、取引明細画面においては、共通項目設定画面で設定された引落し予定の件数表示の方法（未済のみ表示、済及び未済区分表示、全件表示、表示しない等）に従って、引落し予定の件数が表示されている。また、引落し予定を照会する場合は、引落し予定一覧ボタンを押下する。続いて、引落し予定が表示される。なお、表示内容は引落し予定の設定の動作と同様であるので説明を省略する。

【0133】また、ウェブ通帳サーバ15は、引落し実行の有無を随時チェックし、一覧に表示されているそれぞれの引落し予定にその引落しの済及び未済を更新し管理する。そして、引落し完了通知や未済分（実行日超過）発生の通知設定を「する」にしている場合、前記引落し完了（又は予定日において未完了）の通知案内を設定されている通知諸情報に従って利用者に通知する。なお、引落し予定の一覧表示においては、前記第3の実施の形態と同様に並べ替え機能を追加して利用することもできる。

【0134】このように、本実施の形態においては、引落し等の予定に対しての備忘対応を自動化することができる。引落し不能等の不備を事前に回避することができる。

【0135】また、引落し予定情報として事前に設定した情報について、利用者が通知を希望する最少限の対象

について引落しが実行されたことを通知することができるので、その通知によって引落しの実行状況を即時に把握することができ、利用者は安心することができる。

【0136】次に、本発明の第5の実施の形態について説明する。なお、前記第1～4の実施の形態と同じ構成を有するもの及び同じ動作については、その説明を省略する。

【0137】図21は本発明の第5の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第1の図、図22は本発明の第5の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第2の図、図23は本発明の第5の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第3の図である。

【0138】前記実施の形態においては、取引明細の確認、又は、ある取引に対する通知及び確認を行うことができる。ところが、確認した取引明細に対してアクション、例えば、振込、口座振替等を行うことができない。

【0139】そこで、本実施の形態においては、ウェブ通帳サーバ15において振込、口座振替等のサービスを提供することができるようになっている。

【0140】また、振込、口座振替については、既にインターネット13上で対応するサービスが存在するが、個別に振込先情報を入力して対応するものである。そこで、本実施の形態においては、ウェブサーバ15で管理している取引明細を利用した振込、口座振替サービスを提供し、従来の方法とは異なり、より利便性を高くすることができる。なお、本実施の形態における構造については、前記第1の実施の形態と同様であるので図1を援用して説明する。

【0141】次に、本実施の形態の動作について説明する。

【0142】まず、図21に示されるような取引明細画面が表示されるので、表示されている取引明細画面から過去の振込明細の履歴を確認し、今回振込を行いたい振込先と合致する取引明細行を選択し、振込ボタンを押下する。また、個別の取引明細行を選択せずに、振込ボタンを押下してもよい。この場合は、既に行われているインターネットバンキングの振込操作（従来の方法）と同様の処理（振込先情報を手入力して振込処理を実施。）を行う。

【0143】続いて、振込依頼画面が表示されるので、画面に従って振込情報を設定する。

【0144】なお、設定項目は、振込先情報（金融機関／支店情報、科目／口座番号情報、受取人氏名）、振込金額、振込人氏名、振込人連絡先等である。そして、前述された処理において、図22に示されるような取引明細画面で明細行を選択し、振込ボタンを押下した場合は、振込先情報（金融機関／支店情報、科目／口座番号情報、受取人氏名）、振込金額の内容を自動転記する。

また、振込人氏名、振込人連絡先、払出し口座情報はウェブ通帳サーバ 15 で管理している管理情報から該当する情報を自動転記する。

【0145】次に、利用者は図 23 に示されるように表示された内容を確認し、必要に応じて内容を修正する。また、その他の未設定項目がある場合は、未設定項目を入力する。さらに、特定の明細行を選択せずに振込ボタンを押下した場合は、振込人氏名、振込人連絡先、払出し口座情報以外のすべての項目を入力する。また、必要に応じて、暗証番号の入力を行う。そして、振込先情報の設定が完了した後、振込実行ボタンを押下すると、振込実行の依頼処理が行われる。

【0146】該振込実行処理は、ウェブ通帳サーバ 15 で登録している口座の管理先金融機関にオンライン接続し、入力された情報を振込、あるいは口座振替データとして送信し、その実行の応答を読み込む処理である。この場合、振込、あるいは口座振替が行われた後の応答を受け、その処理結果を利用者に通知し、利用者が処理結果を確認して確認ボタンを押下することによって処理が完了する。処理結果については設定されている通知方法及び通知先の設定情報に基づき実施する対応でもよい。なお、処理結果に不具合がある場合は、再度振込を行ったり、振込を取り消したりする操作が必要になる。

【0147】このように、本実施の形態においては、取引明細を確認した上で振込を行うことができるので、利用者の利便性を向上させることができる。

【0148】また、振込操作における振込先情報の入力を自動化することができるので、入力を簡素化することができる。とともに、入力ミスを削減することができる。

【0149】次に、本発明の第 6 の実施の形態について説明する。なお、前記第 1 ～ 5 の実施の形態と同じ構成を有するもの及び同じ動作については、その説明を省略する。

【0150】図 24 は本発明の第 6 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 1 の図、図 25 は本発明の第 6 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 2 の図、図 26 は本発明の第 6 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 3 の図、図 27 は本発明の第 6 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 4 の図、図 28 は本発明の第 6 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 5 の図、図 29 は本発明の第 6 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 6 の図、図 30 は本発明の第 6 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 7 の図、図 31 は本発明の第 6 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 8 の図、図 32 は本発明の第 6 の

実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 9 の図である。である。

【0151】前記実施の形態においては、振込を行うときに取引明細を選択し、振込に係わるデータ入力を簡素化することができる。したがって、まず、取引履歴を検索する必要がある、取引明細が大量に存在する場合は、その検索操作が煩わしい場合がある。また、取引履歴を利用する振込においては、その振込先情報を反復利用する確率が高い。

【0152】そこで、本実施の形態においては、振込が正常に終了した場合に、その振込情報を反復利用の振込先情報として管理し、再度の振込操作時にその管理情報を利用して振込を行うことができるようになっている。なお、本実施の形態における構造については、前記第 1 の実施の形態と同様であるので図 1 を援用して説明する。

【0153】この場合、前記第 5 の実施の形態における機能に加えて、反復利用される振込先情報を管理する振込情報ファイルが追加されるとともに、該振込情報ファイルに振込先情報を登録する機能と、登録された振込先情報を再利用（引用）することができる機能とが追加される。なお、動作については、取引明細画面に登録先一覧メニューが設けられ、該登録先一覧メニューを選択することによって登録先を利用した振込を行う場合について説明する。

【0154】次に、振込取引を行った後の自動登録動作について説明する。

【0155】まず、図 24 に示されるような取引明細画面が表示され、次に、図 25 に示されるような取引明細画面が表示される。なお、振込を行うまでの動作については、前記第 5 の実施の形態における処理と同様であるので説明を省略する。そして、振込実行を依頼した後、その振込実行の応答を受け、正常に振込が行われた場合は、図 26 に示されるように、正常に振込が行われた旨を表示するとともに、今後同一の振込先に振り込む機会があるか否かを利用者に質問し、再利用が見込まれる場合は、その振込情報の登録を促す設定項目を表示する。なお、設定項目は、登録の要否、登録必要時の振込金額の引継ぎの要否、振込人情報が口座管理情報と異なる場合の該当する振込人情報の登録の要否がある。

【0156】続いて、利用者は振込情報を登録する設定を行い、登録必要と設定された振込人情報はその設定内容（振込金額の引継ぎ、振込人情報の引継ぎ等）に従って振込情報ファイルに格納される。このような動作によって、図 27 に示されるように、振込情報が登録される。

【0157】次に、振込実行を伴わない追加登録の動作について説明する。

【0158】まず、図 28 に示されるような取引明細画面が表示されるので、表示されている取引明細から過去

の振込明細の履歴を確認し、反復利用する振込先情報として登録したい内容と合致する振込取引の明細行（振込入金・振込出金共に選択可）を選択し、登録先一覧ボタンを押下する。また、個別の明細行を選択せずに、又は振込以外の明細行を選択し、登録先一覧ボタンを押下してもよい。

【0159】続いて、図29に示されるような振込先一覧画面が表示される。そして、振込先一覧画面には、前実行日（最新の振込実行日）、振込先口座情報、受取人、振込予定額、依頼人等の情報の表示項目がある。また、取引明細画面で振込の明細行を選択し、登録先一覧ボタンを押下した場合は、該当する振込情報から設定情報を作成し、振込先一覧画面に仮登録する。この場合、図示されない振込先一覧に設定状況表示（登録、仮登録区分を表示）欄が設けられていて、仮登録に設定されている部分を登録に設定変更し、確認ボタンを押下すると、該当する振込先情報が登録されて取引明細画面に戻る。なお、仮登録情報の内容の確認において、変更がある場合は変更ボタンを押下すると、振込先情報設定画面が表示されるので、必要に応じて内容を修正する。そして、内容が修正された後は、振込先一覧画面に戻り、該振込先一覧画面上の設定状況表示欄は自動的に登録する状態に設定される。

【0160】また、必要に応じてその他の未設定項目を入力する。そして、取引明細画面において、特定の明細行を選択せずに、又は、振込以外の明細行を選択して登録先一覧ボタンを押下した場合は、設定項目を自動的に作成することができないので、仮登録情報は作成されない。さらに、振込先一覧において追加ボタンを押下すると、図30に示されるような振込先情報設定画面が表示されるので振込先情報を設定する。なお、設定項目は、振込先情報（金融機関、支店情報、科目、口座番号情報、受取人氏名）、振込金額、振込人氏名、振込人連絡先等である。

【0161】また、振込人氏名、振込人連絡先、払出し口座情報は、ウェブ通帳サーバ15、又は、上位装置17で管理している管理情報から該当する情報を自動転記する。そして、すべての項目の設定が完了した後に、登録ボタンを押下すると振込先一覧画面に戻り、該振込先一覧画面上の設定状況表示欄は自動的に登録する状態に設定される。これにより、振込先を事前に登録することができる。また、取引明細行を選択し、振込ボタンを押下し、図31に示されるような振込先情報を確認して修正を行い、振込先登録ボタンを押下することによって登録する方法もある。

【0162】次に、振込先一覧を利用した振込を行う動作について説明する。

【0163】まず、取引明細画面が表示されるので、表示されている取引明細画面にある登録先一覧ボタンを押下すると、振込先一覧画面が表示される。続いて、図3

2に示されるような振込先一覧画面から今回利用したい振込先情報の明細行を選択し、振込ボタンを押下すると、振込依頼画面が表示される。なお、表示項目は、振込先情報（金融機関、支店情報、科目、口座番号情報、受取人氏名）、振込金額、振込人氏名、振込人連絡先等である。また、振込先一覧で設定されている項目は自動転記される。

【0164】次に、利用者は表示されている設定内容を確認し、必要に応じて内容修正する。また、その他の未設定項目がある場合は未設定項目について入力する。さらに、振込先一覧で振込人氏名、振込人連絡先が設定されていない場合は、ウェブ通帳サーバ15、又は、上位装置17で管理している管理情報から該当する情報を自動転記する。そして、すべての項目の設定が完了、又は、内容を確認した後に、振込実行ボタンを押下すると、振込実行処理が行われる。なお、処理結果に不具合がある場合は、再度振込を行ったり、振込を取り消したりする操作が必要になる。

【0165】このように、本実施の形態においては、反復利用が見込まれる振込先を登録して管理することによって、振込操作時に過去の履歴を検索する必要がないので、時間がかかることがなく、振込操作を行うことができる。

【0166】また、振込先の登録する1つの方法として、取引明細上の振込履歴（振込入金・振込出金共に選択可）を利用して登録することができるので、振込先登録の手間を省くことができる。

【0167】さらに、振込を実行した後に、正常に終了した振込先情報を利用し、振込先を登録することもできるので、より簡単に振込先登録を行うことができるとともに、振込実績があるデータを引用しているので、正確な振込先を登録することができる。

【0168】また、従来の振込先登録と異なり、振込金額も登録することができるので、更に入力を簡略化することができる。

【0169】次に、本発明の第7の実施の形態について説明する。なお、前記第1～6の実施の形態と同じ構成を有するもの及び同じ動作については、その説明を省略する。

【0170】図33は本発明の第7の実施の形態における取引明細管理システムの動作を示す第1の図、図34は本発明の第7の実施の形態における取引明細管理システムの動作を示す第2の図、図35は本発明の第7の実施の形態における取引明細管理システムの動作を示す第3の図である。

【0171】前記第2～第4の実施の形態においては、取引口座から自動引落とし等の定例的な取引に対して、その予定情報を管理するようになっている。ところが、公共料金等の支払いにおいては、支払通知を受領し、その支払通知書を使用して支払いを行わなければならないも

10

20

30

40

50

のもある。そして、今後はIT化の進展によって電子メール等による支払サービスも行われるものと推定される。

【0172】また、支払通知情報が電子的に授受することができることを前提に、ウェブ通帳サーバ15による支払通知情報管理機能を設けることによって、より利便性が高い支払予定管理を実現することができる。

【0173】そこで、本実施の形態においては、支払いや自動引落しの管理の一元管理も可能となっている。なお、本実施の形態における構造については、前記第1の実施の形態と同様であるので図1を援用して説明する。

【0174】この場合、支払通知等の予定を管理するファイル（以下「支払通知管理ファイル」という。）を設けることができるとともに、支払通知に関する管理情報やフォーマット情報を設定する機能を設けることができる。そして、設定、登録された支払通知情報は画面上で一覧表示することができ、確認、削除等を行うことができる。また、支払通知情報の管理ファイルにおいては、済及び未済管理を行うことができる。さらに、管理情報の設定に従って、支払通知の受信報告や未処理時の事前警告などを通知することができる機能も搭載される。

【0175】そして、支払通知の受信済情報は取引明細画面にその件数情報を表示する機能を設ける。その表示する件数情報は未済件数のみの表示や、済及び未済区分表示、全体件数表示、未表示等を設定することができる。これにより、利用者は取引明細の確認時に通知情報の有無を確認することができたり、未対応の資金移動の把握などを容易に行うことができるようになる。また、機能項目は、取引明細画面や支払通知一覧画面などに追加し、ボタンを選択することによって処理を行うことができる。なお、動作については、取引明細画面に支払通知一覧メニューを設け、支払通知一覧画面に情報設定に関するメニューや通知データのメンテナンスに関するメニュー、支払実行メニューを設けたものについて説明する。また、動作の説明においては図示されない通知情報の詳細照会、履歴検索や履歴を利用した支払推移の表示等の機能を追加してもよい。

【0176】そして、支払通知の内容の解析については、支払請求業者とウェブ通帳サービス提供側との関係によって変わってくる。

【0177】例えば、図33に示されるように、支払請求業者とウェブ通帳サービス15提供側との間で通知フォーマットを事前に整合し、利用者が受信した支払通知の電子メールを転送するだけでウェブ通帳において解析する方法がある。

【0178】また、図34に示されるように、利用者がウェブ通帳サーバに支払通知のメールデータを転送データし、そのフォーマット上の必要項目を登録（読取部分とその意味を登録）し、以降、電子メールを転送することによってウェブ通帳サーバ15が登録された解析情報

に基づいて解析する方法がある。

【0179】さらに、図35に示されるように、支払請求業者とウェブ通帳サービス提供側との間で通知フォーマットを事前に整合し、支払通知は支払請求業者がウェブ通帳サーバ15宛てに通知し、その受信内容を解析し、ウェブ通帳上で管理するとともに、利用者にその通知が到着した旨のメッセージを通知する方法がある。

【0180】次に、支払通知の利用及び管理に関する設定の動作について説明する。

【0181】図36は本発明の第7の実施の形態における取引明細管理システムの動作を示すフローチャート、図37は本発明の第7の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第1の図、図38は本発明の第7の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第2の図である。

【0182】本発明の第7の実施の形態における取引明細管理システムの動作について図36のフローチャート図を参照しながら説明する。

【0183】まず、取引明細画面（図39）が表示されるので、支払通知一覧ボタンを押下すると、支払通知一覧画面（図40）が表示される。続いて、支払通知一覧画面の管理情報設定ボタンを押下すると、図37に示されるような支払通知データの管理に関する設定画面が表示されるので、その画面に表示されている内容を設定する（ステップS21）。なお、設定項目は、利用要否、転送元及び通知元になる電子メールアドレス（分けて設定してもよい。）、該当する支払通知に対する決済方法（自動口座振替、個別指示等から選択）、期日間近な支払通知情報に於ける未決済警告通知の要否（要の場合は期日の何日前に通知するかを設定。）、取引明細画面への件数表示の種別（未済のみ表示、済及び未済区分表示、全件表示、表示なし等を設定）を登録する。そして、登録が終了すると、支払通知一覧画面に戻る。

【0184】次に、支払通知一覧画面の支払通知設定ボタンを押下すると、図38に示されるようなそれぞれの支払通知に関する設定を行う画面が表示されるので、その画面に表示されている項目を設定する（ステップS22）。なお、設定項目は、支払名称、取引業者情報（業者名称や業者コードなど）、ウェブ通帳への支払通知情報の通知方法（業者からの直接通知であるか、利用者が受信した支払通知メールの電子メール転送などから選択するか、業者からの通知選択時は支払通知受信時に利用者にその到着を電子メール通知するかを設定することが可能。）、支払通知の受信メールフォーマット上の識別項目等がある。

【0185】そして、ウェブ通帳サーバ15と支払請求業者との間で事前に受信メールのフォーマットが整合されている場合は、前記識別項目を設定する必要はなく、取引業者情報の入力内容をウェブ通帳でチェックするこ

とによって、画面上の識別項目の設定部分の表示の有無が自動的に制御される。続いて、利用者は画面に従って、各入力項目を設定する。

【0186】また、識別項目の設定が必要である場合は、その設定の方法として、例えば、何行目の何桁目から支払金額が何文字で記載されているなどを設定する方法や、識別項目の直前にある項目名称を設定する方法などがある。さらに、受信済の支払通知メールをウェブ通帳サーバ15にフォーマット登録作業要として転送し、その電子メールを画面上に表示し、マウス等によって認識位置を指定しながら設定することもできる。なお、識別項目の設定はこれらの方法に限られたものではない。以上で設定は完了する。

【0187】次に、支払通知メールの受信及び登録する動作について説明する。

【0188】まず、支払通知メールを受信する(ステップS23)。該支払通知メールは、支払請求業者からウェブ通帳サーバ15が直接受信する第1の方法と、支払通知業者が利用者に電子メールで通知した支払通知メールをウェブ通帳サーバ15に転送する第2の方法とがある。

【0189】そして、前記第1の方法の場合は、事前に支払業者とウェブ通帳サービス提供側15との間で取り決められた電子メールによって支払通知データを授受する。続いて、ウェブ通帳サーバ15においては、その取決めに従って受信した支払通知メールを解読し、支払通知データとして管理する。

【0190】また、前記第2の方法の場合は、ウェブ通帳サーバ15に対して、利用者が転送する支払通知のフォーマットを登録し、ウェブ通帳サービス提供側は利用者が設定した支払い通知メールフォーマットに従って受信したメールを解読する。さらに、電子メール受信において、送信元の電子メールアドレスとして登録されている電子メールアドレスと照合し、合致しているか否かによって正当性を確認する。そして、不正であると判断されたものは、登録されている電子メールアドレス宛てにエラー通知を行ったり、支払通知一覧にエラーメッセージを付与して無効分として表示したりすることができる。なお、正当性が確認されたものは、解読された電子メールをウェブ通帳サーバ15内の支払通知管理ファイルに登録する(ステップS24)。

【0191】また、管理情報設定画面において、未決済警告通知の設定を行っている場合や、支払通知設定画面で通知方法を業者からの通知に設定し、かつ、通知要の設定をしている場合は、該当する事象をウェブ通帳サーバ15が検知した時点で、その旨の通知を設定されている通知諸情報に従って利用者に通知する(ステップS25)。なお、本実施の形態においては、管理情報設定画面で設定された電子メールアドレス宛てになる。そして、その他の例と同様に別画面で設定されている通知諸

情報と連携してもよい。

【0192】また、後述される支払実行の操作、あるいは、利用者の支払設定操作により、支払通知一覧で支払実行の状態の変更(更新)を管理する(ステップS26)。また、支払実行の状態変更が実施されたことにより、該支払通知の消込みを行う(ステップS27)。

【0193】次に、支払通知の照会及び支払実行を行う動作やその他の動作について説明する。

【0194】図39は本発明の第7の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第3の図、図40は本発明の第7の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第4の図、図41は本発明の第7の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第5の図である。

【0195】まず、図39に示されるような取引明細画面が表示される。そして、該取引明細画面においては、管理情報の設定画面で設定された支払通知の件数表示方法(決済のみ表示、済及び未済区分表示、全件表示、表示なし等)に従って支払通知の件数が表示されている。

【0196】また、支払通知の内容を確認する場合は、支払通知一覧ボタンを押下すると、図40に示されるような支払通知情報一覧画面が表示される。なお、表示項目は、識別名称、請求業者、支払金額、顧客コード、支払期日、済及び未済チェック欄等がある。そして、済及び未済チェック欄の設定は、利用者の入力によって設定したり、後述される支払ボタンの選択による実行を検知し、済フラグを自動設定したりすることができる。

【0197】次に、利用者は表示されている内容を確認し、表示されている支払通知情報の内容変更、削除を行う場合は、該当する支払通知情報を選択し、変更ボタン又は削除ボタンを押下する。また、郵便等で受け取った支払通知を新規に追加したい場合は、追加ボタンを押下する。そして、変更ボタン又は追加ボタンを押下することによって、支払通知設定画面に移行する。また、図示されない支払通知設定画面においては、識別名称、請求業者、支払金額、顧客コード、支払期日等を入力することができる。

【0198】さらに、それぞれの支払通知に対して、ウェブ通帳サーバ15を経由して支払いを実行することもできる。操作としては、該当する支払通知を選択し、支払ボタンを押下すると、図41に示されるような支払通知の内容が表示されるので、その内容を確認して実行ボタンを押下することによって完了する。そして、必要に応じて暗証番号を入力するようにしてもよい。続いて、実行ボタンを押下した後、金融機関の上位装置17に支払実行の指示が行われ、該結果が応答され、その結果が画面に表示される。そして、正常に終了した後は、一覧画面の済及び未済チェック欄が自動的に済の状態に設定される。

【0199】また、その他の機能としては、支払通知情報行を選択して履歴ボタンを押下することによって、該支払通知の履歴を抽出し、一覧表示したり、グラフ化して表示したりすることができる。

【0200】なお、本実施の形態においては、支払通知情報の取扱いに特化して説明しているが、前記第1、第3及び第4の実施の形態における機能と合わせ、引落し予定の総合管理を行うこともできる。また、このような情報通知をログオン時に案内情報として表示するようにしてもよい。

【0201】このように、本実施の形態においては、支払通知の備忘をなくすることができる。また、支払通知をウェブ通帳上で管理することができるので、資金移動に関する情報を集中化することができ、利用者の利便性を向上させることができる。

【0202】さらに、支払通知を電子的に取り扱うことができるので、支払請求業者の事務負担を軽減することができる。

【0203】そして、画面を操作するだけで支払通知に関する決済を行うことができるので、支払通知の対応を簡便化することができる。また、支払通知情報の履歴を簡単に確認することができるので、家計状況を確認したり、今後の対応の立案に役立てたりすることができる。

【0204】次に、本発明の第8の実施の形態について説明する。なお、前記第1～7の実施の形態と同じ構成を有するもの及び同じ動作については、その説明を省略する。

【0205】本実施の形態は、過去の情報を提供するサービスと連携するサービスや、使用量の通知内容をフォーマット等によって取り込んで情報提供するサービスを行うようになっている。なお、本実施の形態における構造については、前記第1の実施の形態と同様であるので図1を援用して説明する。

【0206】図42は本発明の第8の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第1の図、図43は本発明の第8の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第2の図、図44は本発明の第8の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第3の図である。

【0207】本実施の形態において、図42に示されるような支払通知の内容が表示されるので、利用者が「取込」のボタンを押すと、図43に示されるような通知情報が表示される。該通知情報のフォーマットは、あらかじめ登録されたものであってもよいし、利用者が新たに設定して登録することもできる。

【0208】その場合、利用者は、図44に示されるような画面において、必要事項を入力し、フォーマットを設定して登録する。

【0209】このように、本実施の形態においては、通

知情報を利用者に応じたフォーマットで表示することができるので、利便性が向上する。

【0210】次に、本発明の第9の実施の形態について説明する。なお、前記第1～8の実施の形態と同じ構成を有するもの及び同じ動作については、その説明を省略する。

【0211】図45は本発明の第9の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第1の図、図46は本発明の第9の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第2の図、図47は本発明の第9の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第3の図である。

【0212】本実施の形態においては、設定メインメニューにボタンを設け、該ボタンを押下することによって各種設定メニューを表示し、その表示項目を選択することができるようになっている。また、各機能はボタンによる選択にこだわる必要はなく、画面レイアウトも自由に変更することができる。

【0213】この場合、図45に示されるように、設定メニューにボタンを設け、該ボタンを押下することによって図46に示されるような各種設定メニューが表示される。そして、その表示項目を選択すると、図47に示されるような各設定画面が表示される。

【0214】このように、本実施の形態においては、設定メニューにボタンを設け、該ボタンを押下することによって各種設定項目を表示し、その表示項目を選択することができるので、容易に設定することができる。

【0215】なお、本発明は前記実施の形態に限定されるものではなく、本発明の趣旨に基づいて種々変形させることが可能であり、それらを本発明の範囲から排除するものではない。

【0216】

【発明の効果】以上詳細に説明したように、本発明によれば、利用者が金融機関に出向くことなく、取引明細を確認することができるだけでなく、取引の発生や予定されている取引の予告を利用者に自動的に通知することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施の形態における取引明細管理システムの概略図である。

【図2】本発明の第1の実施の形態における通帳データベースの管理ファイルイメージの例を示す図である。

【図3】本発明の第1の実施の形態における通帳データベースの出力イメージの例を示す図である。

【図4】本発明の第1の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第1の図である。

【図5】本発明の第1の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第2の図

【図 4 1】本発明の第 7 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 5 の図である。

【図 4 2】本発明の第 8 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 1 の図である。

【図 4 3】本発明の第 8 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 2 の図である。

【図 4 4】本発明の第 8 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 3 の図である。

【図 4 5】本発明の第 9 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 1 の図である。

【図 4 6】本発明の第 9 の実施の形態におけるインター

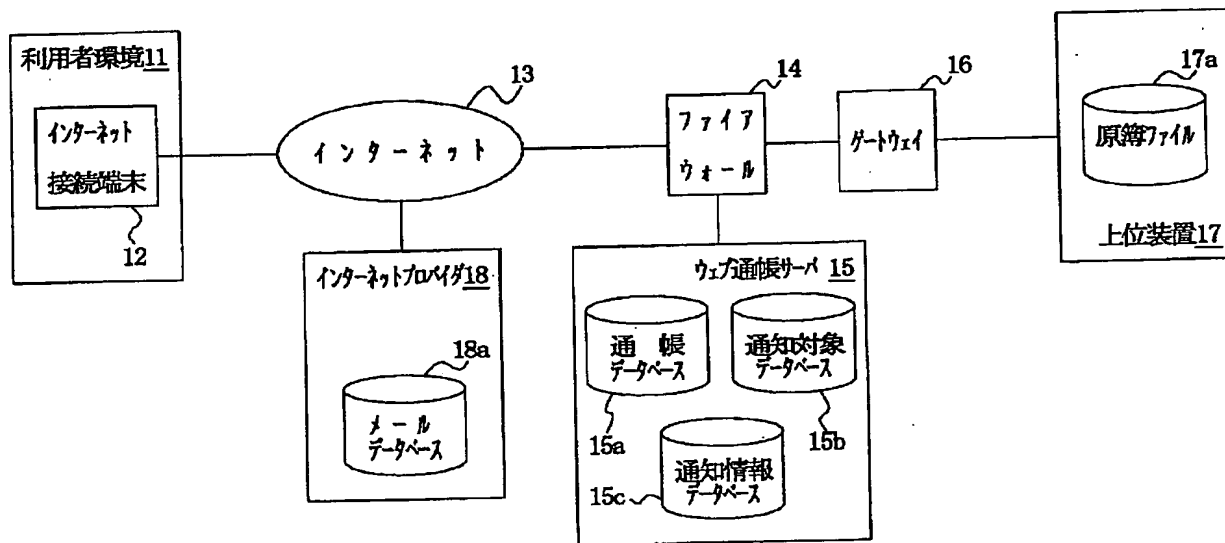
ネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 2 の図である。

【図 4 7】本発明の第 9 の実施の形態におけるインターネット接続端末の表示手段の表示画面の例を示す第 3 の図である。

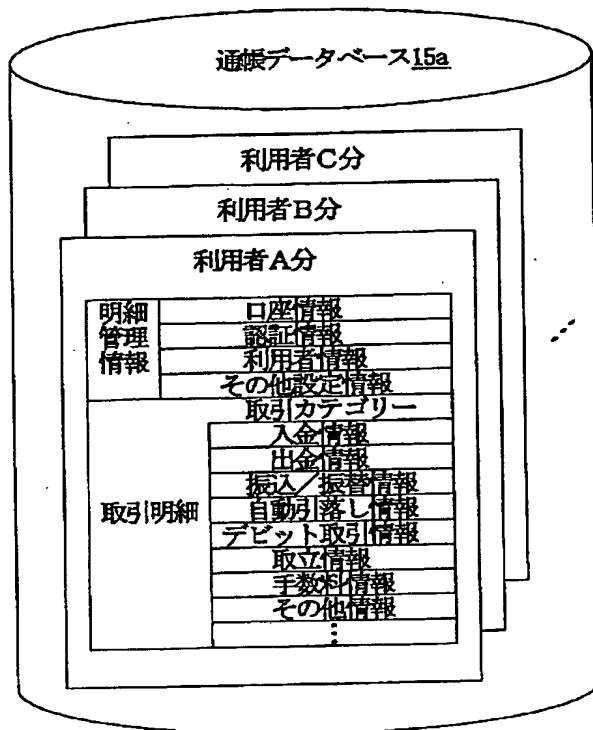
【符号の説明】

- 11 利用者環境
- 12 インターネット接続端末
- 13 インターネット
- 15 ウェブ通帳サーバ
- 15a 通帳データベース
- 15b 通知対象データベース
- 15c 通知情報データベース
- 17 上位装置
- 17a 原簿ファイル

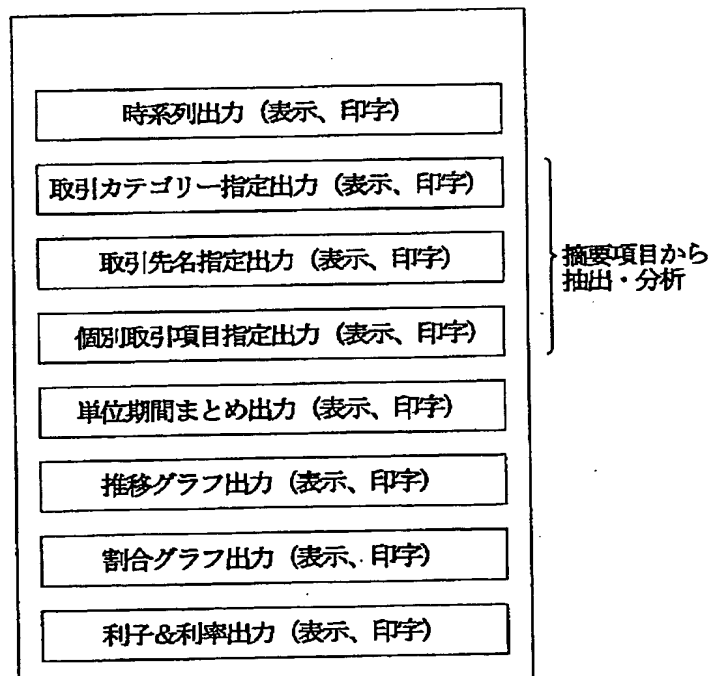
【図 1】



【図2】



【図3】



【図4】

××銀行のウェブ通帳へようこそ！

口座番号

暗証番号

【図5】

ウェブ通帳

普通1234567 ○○太郎様
00.09.20

<日付順表示>

年月日	摘要	お支払	お預り	残高
00.08.10	ATM	50,000		75,000
00.08.20	電気	10,000		65,000
00.08.25	給与		300,000	365,000
00.09.10	A クレジット	150,000		215,000

【図6】

明細更新の実績通知を希望する場合に設定して下さい。(注意: ○○円/1通知)

★実績通知メニュー (識別名称)
 ▼

★メール通知 (明細確認) のタイミング
☐ 都度 ☒ 日締 ☐ 月末 ☐ 月初

★通知要否 ☒ 要 ☐ 一時不要

★通知方法

★通知先 ×△@aaa.ne.jp

【図7】

通知先登録に関する設定を行って下さい。

★通知方法

☒ メール
☐ 電話（音声合成）
☐ ファックス

【図9】

ウェブ通帳

普通1234567 ☐ ○○太郎様
00.09.20

<日付順表示>

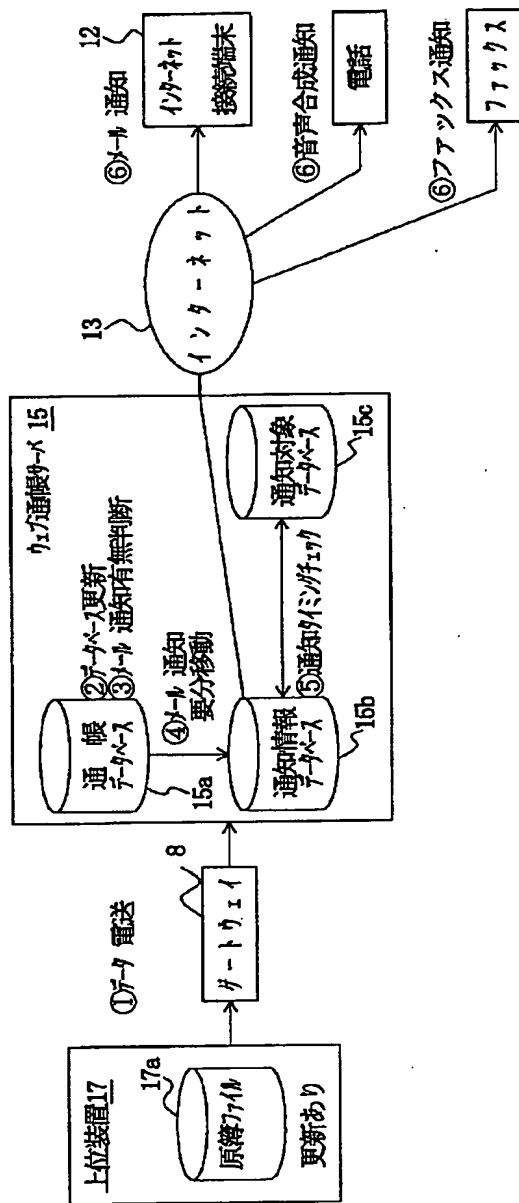
年月日	摘要	お支払	お預り	残高
00.08.10	ATM	50,000		75,000
00.08.20	電気	10,000		65,000
00.08.25	給与		300,000	365,000
00.09.10	Aクレジット	150,000		215,000

【図10】

<予告通知対象の情報一覧>

識別名称	必要残高	予 定 日	実行日	通知方法	...
1 住公(月)	¥50,000	毎 月 10日	3日前	メール	...
2 Aクレジット	¥30,000	毎 月 27日	5日前	メール	...
3 住公(賞)	¥100,000	特定日	1月10日	3日前	メール
			7月10日	3日前	
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【図8】



【図11】

予告通知に関する設定を行って下さい。

★識別名称 ▼

★必要残高 (閾値)

★予定日
☒ 毎月 日
☐ 特定日 月 日
 月 日

★予定日休日時の振替日
☒ 直前営業日 ☐ 翌営業日

★通知実行日 予定日の 日前

★通知方法 メール

★通知先 ××@xy.ne.jp

【図13】

<予告通知対象の情報一覧>

	識別名称	必要残高	予 定 日	実行日	区分	...
1	住公 (月)	¥50,000	毎 月 10日	3日前	自動	...
2	Aクレジット	¥30,000	毎 月 27日	5日前	手動	...
3	住公 (賞)	¥100,000	特定日 1月10日	3日前	手動	...
			7月10日	3日前		
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【図14】

<設定外の自動予告通知検索>

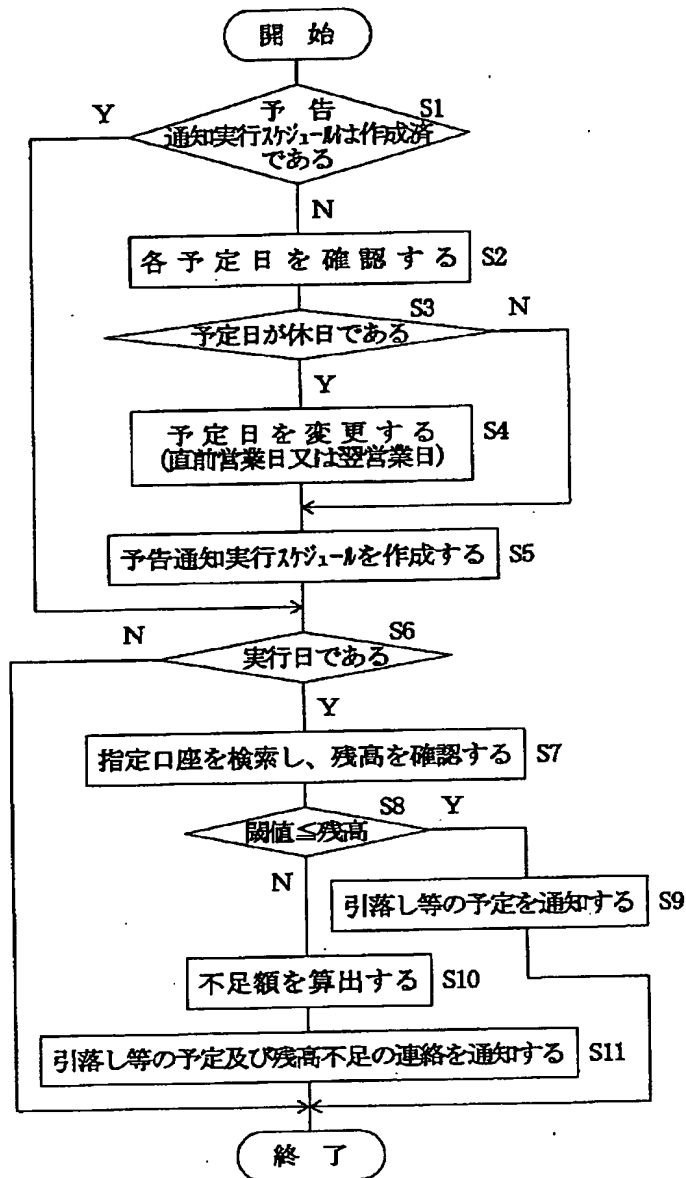
すでに登録されているもの以外の
 定例引落し (未チェック分) を検索します。
 以下に諸条件をに入力して下さい。

★検索対象期間
 年 月 日 ~ 年 月 日

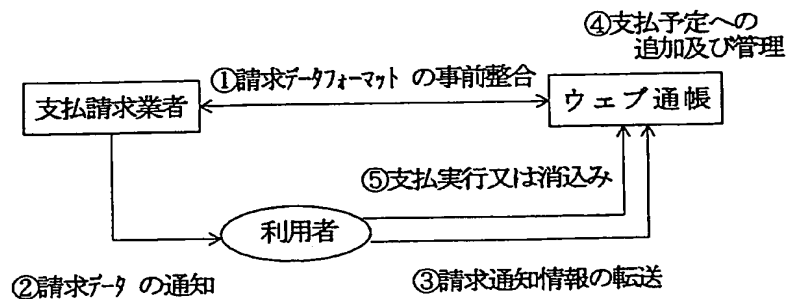
★通知実行日 (仮) 引落日の 日前

★自動検索&通知 ☒ する ☐ しない
 (対象: 新定例引落日明細)

【図 12】



【図 33】



【図15】

予告通知に関する設定を行って下さい。

★識別名称 ▼

★必要残高 (閾値)

★予定日 ☒ 毎月 日
☐ 特定日 月 日
 月 日
 ⋮

★予定日休日時の振替日
☒ 直前営業日 ☐ 翌営業日

★通知実行日 予定日の 日前

★通知方法 メール

★通知先

【図16】

<設定外の自動予告通知検索(結果)>

すでに登録されているもの以外の
定例引落し(未チェック)の検索結果です。

識別名称	必要残高	予 定		実行日	登録	...
電気	¥10,000	毎月	25日	3日前	<input checked="" type="checkbox"/>	...
Aクレジット	¥30,000	毎月	27日	3日前	<input type="checkbox"/>	...
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【図17】

ウェブ通帳

普通1234567 ○○太郎様
00.09.20

<日付順表示> 5件有

年月日	摘要	お支払	お預り	残高
00.08.10	ATM	50,000		75,000
00.08.20	電気	10,000		65,000
00.08.25	給与		300,000	365,000
00.09.10	Aクレジット	150,000		215,000

【図 18】

＜引落とし予定情報一覧（今月・来月分）＞

区分	識別名称	必要残高	実行日		済/未済	...
1 引落	住公(月)	¥50,000	毎月	10日	<input checked="" type="checkbox"/>	...
2 引落	A/シット	¥30,000	毎月	27日	<input type="checkbox"/>	...
3 引落	住公(賞)	¥100,000	特定日	10月10日	<input type="checkbox"/>	...
4 通知	自動車税	¥45,000	期間	10/31迄	<input type="checkbox"/>	...
5 通知	駐車場代	¥20,000	隔月	奇数月未迄	<input type="checkbox"/>	...
...

【図 19】

表示の引落とし情報に関する設定を行って下さい。

★識別名称 ▼ 摘要名称 ▼

★必要残高 (閾値)

★実行日 ☒ 毎月 日
☐ 特定日 1 月 日
2 月 日
...

★実行日休日時の振替日
☒ 直前営業日 ☐ 翌営業日

★引落とし完了報告 ☒ する ☐ しない

★通知方法 メール

★通知先 ××@xy.ne.jp

【図 20】

個別設定外の資金移動（出）の情報について設定して下さい。

★自動検索&通知（定例資金移動予定検索）
☒ 設定する ☐ 設定しない

※資金移動明細からの候補通知（定例分）

★取引明細画面への件数表示
☒ 未済のみ ☐ 済/未済
☐ 全件 ☐ しない

★未済分（実行日超過）発生時の通知
☒ する ☐ しない

★通知方法 メール

★通知先 ××@xy.ne.jp

【図21】

ウェブ通帳
普通1234567

〇〇太郎様
00.09.20

<日付順表示>

年月日	摘要	お支払	お預り	残高
00.08.10	ATM	50,000		75,000
00.08.20	振込	10,000		65,000
00.08.25	給与		300,000	365,000
00.09.10	Aクレジット	150,000		215,000

【図22】

ウェブ通帳
普通1234567

〇〇太郎様
00.09.20

<日付順表示>

年月日	摘要	お支払	お預り	残高
00.08.10	ATM	50,000		75,000
00.08.20	振込	10,000		65,000
	手数料	500		64,500
00.08.25	給与		300,000	364,500

【図23】

振込情報を確認して下さい。
振込金額は前回分を表示しています。

振込先

科目/口座

受取人

振込金額

振込手数料 ※今回分を表示

振込人

振込人連絡先

訂正は該当箇所を直接変更して下さい。

【図24】

ウェブ通帳
普通1234567

プリント ファイル出力
〇〇太郎様
00.09.20

<日付順表示>

年月日	摘要	お支払	お預り	残高
00.08.10	ATM	50,000		75,000
00.08.20	振込	10,000		65,000
00.08.25	給与		300,000	365,000
00.09.10	A クレジット	150,000		215,000

前頁 次頁 検索 7/7 条件指定 振込 登録先一覧

【図25】

ウェブ通帳
普通1234567

プリント ファイル出力
〇〇太郎様
00.09.20

<日付順表示>

年月日	摘要	お支払	お預り	残高
00.08.10	ATM	50,000		75,000
00.08.20	振込	10,000		65,000
	手数料	500		64,500
00.08.25	給与		300,000	364,500

前頁 次頁 検索 7/7 条件指定 振込 登録先一覧

【図26】

振込が完了しました。
今回の振込先に今後も定期的に継続して
振込される場合は振込先を登録すること
をお薦めします。

★登録しますか?
☒ する ☐ しない

★振込金額を継承しますか?
☒ する ☐ しない
 (継承金額 ¥10,000)

★設定の振込人情報を登録しますか?
☒ する ☐ しない

取消 確認

【図 27】

今回の振込先を登録しました。

前実行日	摘要	お支払	受取人	振込額
00.08.30	〇〇銀行 芝浦支店	普通 1234567	×× ハコ	10,000
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【図 28】

ウェブ通帳
普通 1 2 3 4 5 6 7

〇〇太郎様
00.09.20

<日付順表示>

年月日	摘要	お支払	お預り	残高
00.08.10	ATM	50,000		75,000
00.08.20	振込	10,000		65,000
00.08.25	給与		300,000	365,000
00.09.10	A クレジット	150,000		215,000

【図 29】

振込先登録情報です。
仮設部分を登録あるいは削除して下さい。

前実行日	振込先	科目口座	受取人	振込額
00.08.30	〇〇銀行 芝浦支店	普通 1234567	×× ハコ	10,000 仮設定
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【図30】

振込情報を登録して下さい。

振込先	〇〇銀行	芝浦支店	変更
科目/口番	普通	1234567	
受取人	×× 株式会社		
振込金額	10,000		
振込人	〇〇 株式会社		
振込人連絡先	03-1234-5678		

取消 戻る 登録

【図31】

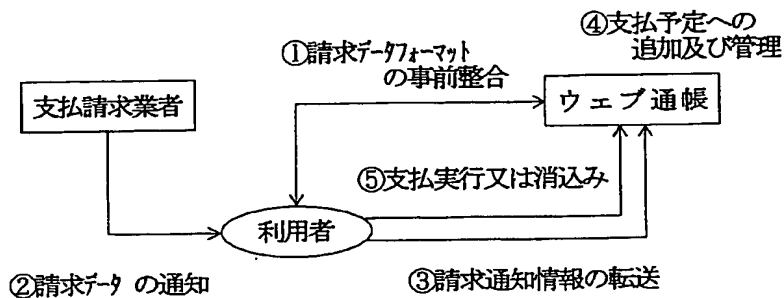
振込情報を確認して下さい。
振込金額は前回分を表示しています。

振込先	〇〇銀行	芝浦支店	変更
科目/口番	普通	1234567	
受取人	×× 株式会社		
振込金額	10,000		
振込手数料	500 ※今回分を表示		
振込人	〇〇 株式会社		
振込人連絡先	03-1234-5678		

訂正は該当箇所を直接変更して下さい。

振込先登録 (のみ) 取消 戻る 振込実行

【図34】



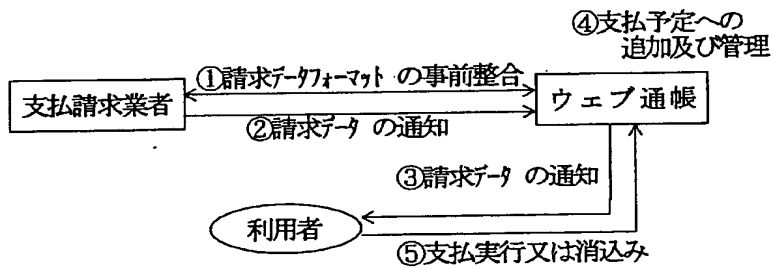
【図32】

振込先登録情報です。
振込先を選択して下さい。

前実行日	振込先	科目口座	受取人	振込額
00.08.30	〇〇銀行 芝浦支店	普通 1234567	×× 社	10,000
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

追加 削除 変更 振込 取消 確認

【図35】



【図37】

支払通知データの管理情報の設定を行います。

★利用要否 ☒ 要 ☐ 不要

★お客様のメールアドレス

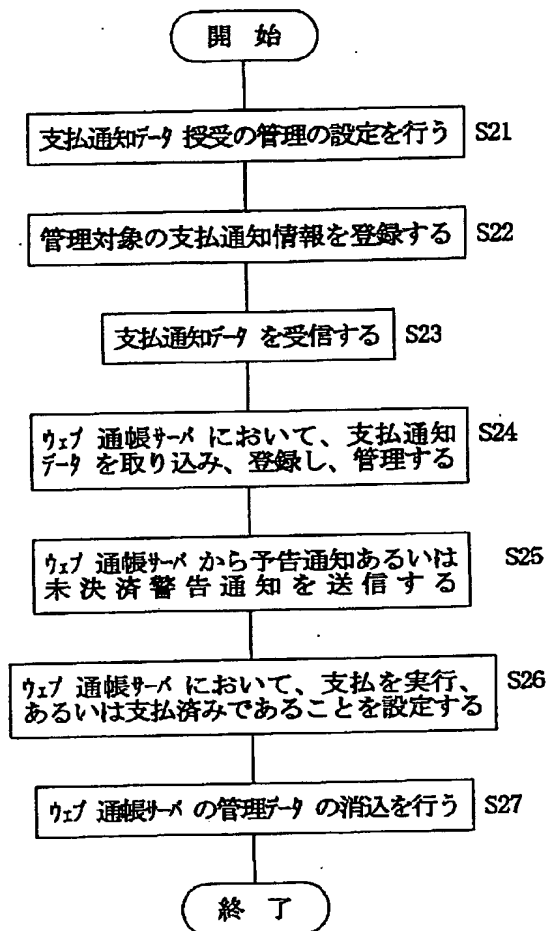
★決済方法 ☒ 自動振替 ☐ 個別指示

★未決済警告通知 ☒ 要 日前
(残不足通知含) ☐ 不要

★取引明細画面への件数表示
☐ 未済のみ ☐ 済/未済
☒ 全件 ☐ なし

取消 戻る 登録

【図36】



【図38】

管理する支払通知情報を登録します。

★支払名称 ▼

★取引業者 ▼

★通知方法 ☒ 業者から通知 ☐ メール転送 ▼

★識別項目 (フォーマット無の為、登録要)

<input type="text" value="01"/> ▼	行目	<input type="text" value="01"/> ▼	桁目	<input type="text" value="支払い金額"/> ▼
<input type="text" value="02"/> ▼		<input type="text" value="01"/> ▼		<input type="text" value="業者コード"/> ▼
<input type="text" value="03"/> ▼		<input type="text" value="10"/> ▼		<input type="text" value="顧客コード"/> ▼
<input type="text" value="04"/> ▼		<input type="text" value="10"/> ▼		<input type="text" value="支払い期日"/> ▼
⋮		⋮		⋮

【図39】

ウェブ通帳
普通1234567

カト 7711出力
〇〇太郎様
00.09.20

<日付順表示> 支払通知一覧 5件有

年月日	摘要	お支払	お預り	残高
00.08.10	ATM	50,000		75,000
00.08.20	電気	10,000		65,000
00.08.25	給与		300,000	365,000
00.09.10	A.クレジット	150,000		215,000

前頁 次頁 検索 7711 条件指定
通知先

【図40】

<支払通知一覧(今月・来月分)>

区分	識別名称	支払金額	支払期日	済/未済	...
1 通知	電話	¥50,000	10/10 迄	<input checked="" type="checkbox"/>	...
2 通知	A.クレジット	¥30,000	10/10	<input type="checkbox"/>	...
3 通知	水道	¥100,000	10/20 迄	<input type="checkbox"/>	...
4 通知	自動車税	¥45,000	11/30 迄	<input type="checkbox"/>	...
5 通知	電気	¥20,000	10月末迄	<input type="checkbox"/>	...
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

管理情報設定 履歴 追加 戻る
支払通知設定 詳細 支払い 変更 削除 確認

【図41】

支払通知情報に基づき、支払いを実行します。
内容を確認し、実行ボタンを押して下さい。

<〇〇電気の使用量のお知らせです。>
〇〇 太郎様へ

★識別名称 電気料金
★請求業者 〇〇電気
★ご利用期間 9/10~10/9
★支払金額 10,000円
★内訳 ~~~~~
⋮

戻る 実行

【図 4 2】

支払通知情報に基づき、支払いを実行します。
内容を確認し、実行ボタンを押して下さい。

<〇〇電気の使用量のお知らせです。>

〇〇 太郎様へ

★識別名称	電気料金
★請求業者	〇〇電気
★ご利用期間	9/10~10/9
★支払金額	10,000円
★ご使用量	520KWh
⋮	

取 込 戻る 実行

【図 4 3】

<取込み支払通知情報> : 「電気」

区 分	識別名称	支払金額	使用量	対 象 期 間	...
1 通知	電気	¥9,000	480KWh	4/10~5/9	...
2 通知	電気	¥12,000	530KWh	5/10~6/8	...
3 通知	電気	¥10,000	500KWh	6/9 ~7/10	...
4 手入力	電気	¥15,000	600KWh	7/11~8/10	...
5 通知	電気	¥20,000	700KWh	8/10~9/9	...
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

前頁 次頁 戻る
 7/7 化 追加 変更 削除 確認

【図 4 4】

フォーマットを登録して下さい。
通知書の項目をマウスで選択し、選択ボタン
を押し、その属性を指定して下さい。

選択

・第1の項目	電気料金	文言 ▼
・第2の項目	10,000円	数値 ▼
⋮		

×× 太郎様へ

★識別名称	電気料金
★請求業者	〇〇電気
★ご利用期間	9/10~10/9
★支払金額	10,000円

戻る 登録

【図45】

ウェブ通帳

普通1234567 ○○太郎様
00.09.20

<日付順表示>

年月日	摘要	お支払	お預り	残高
00.08.10	ATM	50,000		75,000
00.08.20	電気	10,000		65,000
00.08.25	給与		300,000	365,000
00.09.10	A クレジット	150,000		215,000

【図46】

諸条件を設定したい項目を選択して下さい。

【図47】

〇×△◇☆…設定画面です。

(各種設定画面が表示される。)